

「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」中間取りまとめ  
アクションプラン「本検討会での検討を受けて各主体が今後速やかに取り組むべき事項」に関する取組状況

項目	取組の状況
<b>1. 本検討会での検討を受けて各主体が今後速やかに取り組むべき事項</b>	
<b>①国・自治体が中心となり取り組むべき事項</b>	
【第5章 今回の震災を踏まえた今後のインターネット利用の在り方】関係	
●避難所等におけるインターネット利用の確保のため、避難所等における平時からのインターネットアクセス環境の整備。	・ 総務省において予算要求等を検討中。
●住民情報の喪失防止や行政機能の迅速な回復など耐災害性強化の観点から、自治体クラウドの一層の推進。	・ 総務省において、「自治体クラウド推進本部有識者懇談会とりまとめ」を踏まえ、自治体による事業者の選択権を実質的に確保するための取組等を実施することにより、地方自治体におけるクラウドへの移行を支援。
●複数クラウド間でのリソース融通などクラウドサービスの信頼性向上のための研究開発を行うとともに、これら研究開発の成果展開に向けたクラウドサービス事業者間での連携について検討。	・ 総務省において予算要求等を検討中。
●通信サービスの需要に応じて、異なる通信サービス間で効率的かつ即時に通信リソースを融通するための研究開発。	・ 総務省において予算要求等を検討中。
<b>②国・電気通信事業者等が連携・協力しながら取り組むべき事項</b>	
【第5章 今回の震災を踏まえた今後のインターネット利用の在り方】関係	
●インターネットの有効性を考えれば、一定期間経過後は音声とインターネット接続いずれも重要と考えられる。このため、避難所等への音声回線の復旧に際しては、インターネット接続機能も可能な限り併せて復旧させるべきである。この際、被災地の需要と事業者側の	・ 災害時における情報伝達ルートの確立について検討中。

供給が適切にマッチングできるように、国や関係自治体との連携の在り方についても検討。	
●今回の震災でのインターネットの効果的な活用事例を収集・公表し、広範な共有について検討。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務省と事業者団体(日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)等)が連携しつつ、協議・検討を実施中。</li> <li>・ 総務省において活用事例集の作成等について予算執行を検討中。</li> </ul>
●災害伝言サービス間の横断的な検索が可能となるよう、関係事業者間での具体的な協議の速やかな開始。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務省と事業者団体(電気通信事業者協会(TCA)等)が連携しつつ、横断的な検索の実現に向け、具体的な連携方策について協議・検討を実施中。</li> </ul>

### ③電気通信事業者等が中心となり取り組むべき事項

#### 【第5章 今回の震災を踏まえた今後のインターネット利用の在り方】関係

●今後の大規模災害を想定したインターネットの回線容量の増強等。	一
●携帯電話メールの遅延防止のためのメールサーバ等の容量の増強等。	一
●インターネットのアクセス手段の充実に向けた移動基地局や衛星回線の活用等。	一
●ポータルサイト等の運営事業者間における情報共有。	一
●災害等の緊急事態が発生した場合に備えて、情報共有や協力の窓口を整備するなど通信事業者間の協力の在り方を検討。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者団体(JAIPA)を中心に検討中。</li> </ul>